（案）

資料4

別紙2

認定こども園の認可・認定に係る市町村意見書

所　在　地	北斗市追分7丁目
施設名(類型)	幼保連携型認定こども園
設　置　主　体	認定こども園ゆうあいこども園
運　営　主　体	社会福祉法人侑愛会
就業構造など地域の現状と動向	令和2年国勢調査に基づく就業者総数は20,738人となっており、産業別の構成は、第1次産業が7.9%、第2次産業が22.7%、第3次産業が69.0%であった。産業別では、卸売・小売業が17.7%で最も多く、次いで医療福祉が15.0%、製造業12.5%、建設業10.0%、運輸郵便業8.1%が上位となり、農業は7.0%、漁業は0.6%であった。平成27年の国勢調査と比較すると、就業者総数は4.5%減少したが、医療福祉の就業者数が5.6%増加した。市外への通勤者は9,722人で、市外からの通勤者6,444人を上回る。
現在の人口、就学前児童数と今後の推移の見込み	R8.4.1時点の総人口は41,859人で、未就学児童は1,211人である。 第3期子ども子育て支援事業計画において算定した未就学児童の推計値では、令和11年度に1,017人まで減少する見込みである。
既存の教育・保育施設の状況	函館市に隣接する浜分地区（七重浜・追分地区）を起点に、松前町方面へ旧上磯町地区、厚沢部町方面へ旧大野町地区と放射状に市街地が広がる。浜分地区には認定こども園が２カ所（利用定員計230人）、旧上磯町地区には認可保育所が４カ所（利用定員計300人）、旧大野町地区には認可保育所が２カ所（利用定員計150人）が所在するほか、各地区に１カ所ずつ幼稚園が点在している。このうち、浜分地区の幼稚園が認定こども園の申請を行ったところである。
幼稚園・保育所等の利用者数、保育所待機児童数と今後の見込み	令和8年10月1日時点において、浜分地区２施設を利用する児童数は253人で入所率は110.0%、旧上磯町地区４施設を利用する児童数は307人で入所率は102.3%、旧大野町地区２施設を利用する児童数は148人で入所率は98.7%であった。保育提供区域は市内一円としているため待機児童数は発生しておらず、今後発生する見込みもない。
市町村子ども・子育て支援事業計画への当該施設の位置付け	１号認定の受け皿として、提供体制の２０%程度の供給量を確保している。
利用定員総数等	
子育て支援事業の現状と今後の見通し	浜分地区においては潜在的待機児童が発生しており、隣接する市町からの転入も活発である。一方、旧上磯町地区と旧大野町地区は人口減少が顕著であり、定員を充足していない施設も見受けられ、地区ごとに相反する課題を抱えている状況である。 保育需要は共働き家庭の増加に伴い、市内全体で若干の減少傾向に留まるが、幼児教育需要は減少が著しい。
当該認定こども園の必要性の有無とその理由	当該施設は、保育需要の高い浜分地区に所在し、今後も見込まれる保育需要を吸収できることが期待される。また、幼児教育需要の減少による経営状況を鑑みれば、需要に合わせた施設運営は極めて適切であると考えられる。
当該認定こども園の開所日数や開所時間等が利用者のニーズに対応しているか	当市に所在する認可保育所や認定子ども園と同様の開設形態となる見込みであることから、ニーズに対応するものと考えられる。
その他、認可・認定審査の参考となるべき事項	当該運営主体は、当該幼稚園を運営していた学校法人ゆうあい学園のグループ法人であり、当市の浜分地区で既に認定こども園２施設を４０年以上運営している実績があるため、児童の引継ぎや運営のノウハウがスムーズに行われるものと考えられる。

上記のとおり、当該施設が（幼保連携型~~・幼稚園型・保育所型・地方裁量型~~）認定こども園として（認可~~・認定~~）を受けることについて、必要な事項に係る意見書を提出します。

令和　８年　　月　　日

北斗市長　池田　達雄